

令和元年度 事業報告書  
平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

認定特定非営利活動法人  
青少年の自立を支える会シオン

1. 事業の成果

【総括】

はじめに、活動の収支について記したい。令和元年度、当法人が運営する自立援助ホーム(児童自立支援事業)全体では、定員 1 名の増員となった。それに伴う措置費の増額にも関わらず、法人設立以来、初めての赤字となった。収支がおよそ 245 万円のマイナスになったことは問題であり、改善が必要である。会計精査を行った結果、「えがおの家」の移転に伴い、必要経費とはいえ、前倒しで設備投資費用およそ 227 万円を計上したことが響いた。また、受取寄付金及び助成金額が、平成 30 年度のおよそ 873 万円から 444 万円と半分近くに減収したことも要因である。

次に、各ホームの課題等を記す。「えがおの家」は当該年度に古河市へ移転し、再スタートとなったため、入居率が著しく低かった。入居率アップが大きな課題となった一年である。関係機関との連携が急務である。「みらい」は昨夏に、職員と入居者との間に大きなトラブルが発生した。二度とそのようなことが起きないように、再発防止が課題となった。作成した再発防止プログラムを全ホームで共有したい。

「あい」は郡山市に開所して 2 年目となり、安定した入居率を継続している。新天地でのゼロからのスタートは、想像を超える苦労の連続であった。産みの苦しみと言われるが、より良いホームを築き上げるため、職員同士コミュニケーションを密にし、チームワークの強化に取り組んで欲しい。

次に、サポート校シオン学苑について述べる。近年、新たなホームの開所や入居者定員増により、「サポート校シオン学苑」の入塾者が、少しずつ増えている。長年無料塾であった「シオン学苑」は、ボランティア職員に支えられ活動をしている。しかし、入塾者の増加に伴い無料塾の限界がきている。令和元年から、無料塾の一部停止を行い、月謝請求を決定した。それに伴い、お金の流れを明確にするために、「シオン学苑」を当法人から独立させ、令和 2 年 2 月 26 日に新たな NPO 法人とした。なお引き続き、ホーム退所者に対しては、無料塾を続けていく予定である。

最後に、多機能型事業所「アミアス」について述べたい。ホーム入居者の多くが不登校、または高校中退後のひきこもりを経験している。そのうち 3 割ほどは、成育歴や知的、発達の多少のハンデを持つ。彼らの中には、ホーム利用料を払えずに、滞納金が膨らんでいる者もいる。それらは彼らにとって大きなストレスとなっている。それらを解消するため、社会のニーズに答えるために、多機能型事業所「アミアス」の設立を目指し、令和 2 年 4 月 1 日の開所となった。全く支援のない青少年に対し、作業の対価として一定の賃金を支払いたい。シビアな成育歴を持つ彼らには、やり遂げることのできる成功体験を数多く経験してもらい、自信を育んでもらう。そして、人との関わりの中で、たくさん気持ち良い経験を積んでもらう。就労移行や継続サービスを提供しつつ、彼らが立ち立てるのか、セーフティーネットが必要なのかを、専門家と連携しながら、当人の意向を踏まえ慎重に決断する。彼らが将来、今以上に幸せな生活を送れるような道筋を示すことができる、そのような多機能型事業所を目指す。

【令和元年度事業実施の方針】

- ①常勤または非常勤職員の雇用
- ②各ホームのチームワーク形成
- ③職員の質向上
- ④フリースクールシオン学苑の充実及び規模拡大
- ⑤多機能型事業所の設立準備

【施策】

区分	業務名	適用	達成具合
① 勤 職 員 の 雇 用 は 非 常	ホーム「あい」常勤または非常勤職員雇用	令和2年までに、常勤2名、非常勤3名、計5名体制を目標とする。	達成
	ホーム「あい」心理士雇用	福島県の意向で臨床心理士、公認心理師1名を雇用する。	達成
	ホーム「えがおの家」非常勤職員雇用	令和2年までに、常勤2名、非常勤3名、計5名体制を目標とする。	達成
② 各 ホ ー ム の チ ー ム ワ ー ク 形 成	職員一人ひとりに対する役割分担	ホーム職員は全員が同じ行動をとるのではなく、個々の能力や特性を生かした役割分担を行うことで、作業の効率アップを目指す。	責任ある役割を担当させたことで、積極的に法人運営を考えるようになった。
	施設内、または施設外研修への参加	子どもの指導に対する、不必要な意見の対立を防ぐ。また、協力して指導をする際、信頼関係構築の一助とする。	不十分 研修の必要性を認識する程度にとどまっている。より積極的な参加を促したい。
	定期的な親睦会の開催	お互いの特性や性格傾向を知る。	不十分 親睦会の開催が目的になっている感あり。バーベキュー、ハイキング、スポーツなど、職員の希望を吸い上げ開催をしたい。
③ 職 員 の 質 向 上	茨城大学の勉強会に参加	参加できないホームは、テキストやビデオを使用しホーム内研修を行う。	達成(茨城県ホームのみ)
	児童相談所の行う事例検討へ参加	児相の特色もあるので、積極的に活動している児相には、可能な限りその積極性に応える。	児相の事例検討が行われなかったため未達成
	児童福祉施設心理部会の勉強会へ参加	身内だけでなく、外部から客観的に問題をみることができる、機関や人物との関係を構築する。	概ね達成 3回の内、2回出席
④ フ リ ー ス ク ー ル シ ン オ ン 学 苑	名称をサポート校シオン学苑へ変更	無料塾であったフリースクールシオン学苑は今年度から実費請求をする。誤解を受けないためにも、サポート校を強調していきたい。	達成
	無料塾の一部停止	今年度からは、全員ではないが、提携しているホームにはサポート校の利用料を請求する。	達成 サポート校の月謝およそ200万円が増益となった。
	シオン学苑のサテライト校拡大	年間数か所ずつサテライト校を開拓する。	達成したが、生徒数に職員が追いつかないことが課題
	サポート校シオン学苑の契約書作成	規約やサポート校の概要がわかるパンフレットを作成する。	概ね達成 規約等は作成済み
立 進 ⑤ 多 機 能 型 事 業 所 の 設	サービス管理者資格の取得	10月に1人、サービス管理者の資格を取得する。	達成
	申請書作成、及び申請	8月までに申請書を作成、いつでも提出できる状態にする。	達成
	地域生活支援拠点等の整備促進事業	今年度10月に公募がある。その前に、内容を精査し当該事業の委託申請をするのかを決定したい。	委託申請はせず
	開所時期	12月1日開所予定	令和2年4月1日開所

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関わる事業

事業名	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益者の範囲 (E)人数
子どもを対象とした支援	児童自立生活援助事業 ・自立援助ホーム 「みらい」	(A) 年中 (B)茨城県阿見町 (C)19人	(D)茨城県民 (E) 3,261人(延べ)
	児童自立生活援助事業 ・自立援助ホーム 「えがおの家」	(A) 年中 (B)茨城県古河市 (C)7人	(D)茨城県民 (E) 473人(延べ)
	児童自立生活援助事業 ・自立援助ホーム 「あい」	(A) 年中 (B)福島県郡山市 (C)5人	(D)主に福島県民、東京都民 (E) 1,878人(延べ)
親等を対象とした支援	相談事業 ・保護者会	(A) H31.6.13、H31.10.31、R2.2.6 (B)水戸地方裁判所土浦支部 (C)1人	(D)茨城県民 (E)20人
低学歴の者に対する支援	学習支援事業 ・サポート校シオン学苑	(A) 適時 (B) 当法人施設 (C)15人	(D) 自立援助ホーム入居者、及び退所者 (E)14人
	高校授業料貸与事業 ・サポート校シオン学苑	(A) 4月 (B)当法人事務所 (C)3人	(D)自立援助ホーム入居者、及び退所者 (E)14人
	夏期講習冬期講習事業 ・サポート校シオン学苑	(A)①H31.8.14~8.16 ②R2.2.21~2.23 (B)①かみすわ山荘 ②猪苗代スキー場 (C)4人	(D)自立援助ホーム入居者、及び退所者 (E)14人
社会参加及び自立促進を目的とした支援	就労体験事業 ・バザー	(A)H31.11.23~11.25 (B)筑波大学 (C)45人(延べ)	(D)茨城県民他 (E)不特定多数
	就労体験事業 ・クリスマス電飾	(A)H31.12.16~R2.1.31 (B)つくばリハビリセンター (C)10人	(D)リハビリセンター入院患者、つくば市民ほか (E)不特定多数
	就労体験事業 ・花壇の手入れ	(A)①H31.8.14~8.16 (B)つくばリハビリセンター (C)12人	(D)リハビリセンター入院患者、つくば市民ほか (E)不特定多数

# 令和元年度 活動計算書

自平成31年4月1日至令和2年3月31日

認定NPO法人 青少年の自立を支える会シオン

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	割合
<b>I 経常収益</b>			
1 受取会費			
正会員受取会費	90,000	75,000	83%
賛助会員受取会費	390,000	213,000	55%
受取会費計	480,000	288,000	60%
2 受取寄付金			
受取寄付金	1,670,000	3,394,211	203%
受取寄付金計	1,670,000	3,394,211	203%
3 受取助成金			
受取助成金	0	500,000	0%
受取補助金	1,600,000	2,166,150	135%
受取助成金計	1,600,000	2,666,150	167%
4 事業収益			
子どもを対象とした支援事業収益	61,600,000	66,145,032	107%
低学歴等に対する支援事業	3,000,000	0	0%
社会参加を目的とした支援事業	860,000	772,802	90%
前項に掲げる事業に関連する別品の販売・斡旋	0	0	0%
事業収益計	65,460,000	66,917,834	102%
5 その他の収益			
雑収益	300,000	422,748	141%
その他の収益計	300,000	422,748	141%
経常収益計	69,510,000	73,688,943	106%
<b>II 経常費用</b>			
1 事業費			
(1) 人件費			
常勤・非常勤職員給与	35,910,000	37,245,989	104%
賞与	4,990,000	3,128,750	63%
法定福利費	4,700,000	5,483,361	117%
福利厚生費	30,000	15,709	52%
退職給付費用	530,000	539,010	102%
人件費引当金繰入費	300,000	0	0%
退職給与引当金戻入	0	-236,000	0%
人件費計	46,460,000	46,176,819	99%

科 目	予算額	決算額	割合
(2) その他の経費			
給食費	2,500,000	2,731,055	109%
水道光熱費	1,810,000	1,800,594	99%
修繕費	60,000	3,880	6%
特別育成費	3,000,000	5,274,497	176%
保健衛生費	100,000	137,101	137%
旅費交通費	60,000	10,400	17%
娯楽教養費	230,000	85,451	37%
日用品費	220,000	434,349	197%
車輛経費	90,000	155,643	173%
食材費	90,000	99,362	110%
その他の経費計	8,160,000	10,732,332	132%
事業費計	54,620,000	56,909,151	104%
2 管理費			
(1) その他の経費			
広報費	470,000	144,158	31%
会議費	240,000	133,264	56%
旅費交通費	780,000	766,763	98%
通信運搬費	630,000	816,547	130%
車両経費	620,000	1,041,615	168%
修繕費	700,000	712,720	102%
水道光熱費	550,000	502,363	91%
地代家賃	6,040,000	6,132,000	102%
保険料	420,000	904,900	215%
租税公課	170,000	388,700	229%
減価償却費	2,210,000	3,286,115	149%
教育研修費	500,000	370,742	74%
消耗備品費	890,000	3,460,395	389%
保健衛生費	60,000	62,315	104%
雑費	560,000	466,951	83%
支払利息	50,000	35,594	71%
その他の経費計	14,890,000	19,225,142	129%
管理費計	14,890,000	19,225,142	129%
経常費用計	69,510,000	76,134,293	110%
当期経常増減額	0	-2,445,350	0%
当期正味財産増減額	0	-2,445,350	0%
前期繰越正味財産額	64,829,059	64,829,059	100%
次期繰越正味財産額	64,829,059	62,383,709	96%

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

認定NPO法人 青少年の自立を支える会シオン

(単位：円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金・預金	32,463,983	
未収入金	5,879,699	
立替金	51,622	
前払費用	371,000	
流動資産合計		38,766,304
2 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	30,164,598	
構築物	3,698,792	
車両運搬具	271,670	
什器備品	178,291	
有形固定資産計		34,313,351
固定資産合計		34,313,351
資産合計		73,079,655
II 負債の部		
1 流動負債		
未払費用	462,000	
前受金	107,000	
預り金	1,710,946	
人件費積立引当金	4,820,000	
施設整備引当金	1,500,000	
流動負債合計		8,599,946
2 固定負債		
長期借入金	2,096,000	
固定負債合計		2,096,000
負債合計		10,695,946

科 目	金 額	
Ⅲ 正味財産の部		
正味財産の額		
前期繰越正味財産額		64,829,059
当期正味財産増加額		-2,445,350
正味財産合計		62,383,709
負債及び正味財産合計		73,079,655

# 財産目録

令和2年3月31日現在

認定NPO法人 青少年の自立を支える会シオン

(単位：円)

科 目		摘 要	金 額		
資産の部					
流動資産	現金・預金	現 金 期末有高	528,158		
		普通預金 常陽銀行No1175284	2,549,615		
		普通預金 常陽銀行No1260026	39,094		
		普通預金 常陽銀行No1295509	2,492,313		
		定期預金 ゆうちょ銀行令和5年満期	4,000,000		
		郵便貯金 ゆうちょ銀行No44593341	-2,982,871		
		郵便貯金 ゆうちょ銀行No56891	247,530		
		郵便貯金 ゆうちょ銀行No18048281	8,698,954		
		郵便貯金 ゆうちょ銀行No41855381	3,850,332		
		郵便貯金 ゆうちょ銀行あい	13,040,858		
		現金・預金計		32,463,983	
	未収入金		茨城県保健福祉部	4,661,000	
			福島県保健福祉部	702,795	
			翔洋学園高等学校	515,904	
			未収入金計		5,879,699
立替金		吉田大輝	51,622	51,622	
前払費用		水野洋家賃4月分他	371,000	371,000	
		流動資産計		38,766,304	
固定資産					
有形固定資産	建 物	NPO法人建物	30,164,598		
	構築物	ソーラーシステム他	3,698,792		
	車両運搬具	ホンダステップワゴン他	271,670		
	什器備品	ダイキンエアコン他	178,291		
		有形固定資産計		34,313,351	
		固定資産計		34,313,351	
		資 産 合 計		73,079,655	



科 目		摘 要	金 額	
負債の部				
流動負債	未払費用	水野 洋	462,000	462,000
	前受金	㈱エーエルイー他会費前受金	107,000	107,000
	預り金	水野 洋	1,000,000	
		源泉所得税・住民税他	710,946	
		預り金計		1,710,946
	人件費引当金	えがおの家人件費引当金	1,800,000	
		みらい人件費引当金	500,000	
		あい人件費引当金	2,520,000	
		人件費引当金計		4,820,000
	施設整備引当金	あい修繕引当金	1,500,000	1,500,000
		流動負債計		8,599,946
固定負債	長期借入金	常陽銀行阿見支店	2,096,000	
		固定負債計		2,096,000
		負債合計		10,695,946

